

採用時の最低時給 平均 1,156 円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 3 割に届かず

北海道・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

渡辺 雄大(情報部長)
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

北海道の従業員採用時の最低時給は平均 1,156 円となり、厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金の全国加重平均 1,121 円を 35 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数以上の 54.9%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業 1,084 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 北海道内企業 1,084 社、有効回答企業数は 474 社(回答率 43.7%)

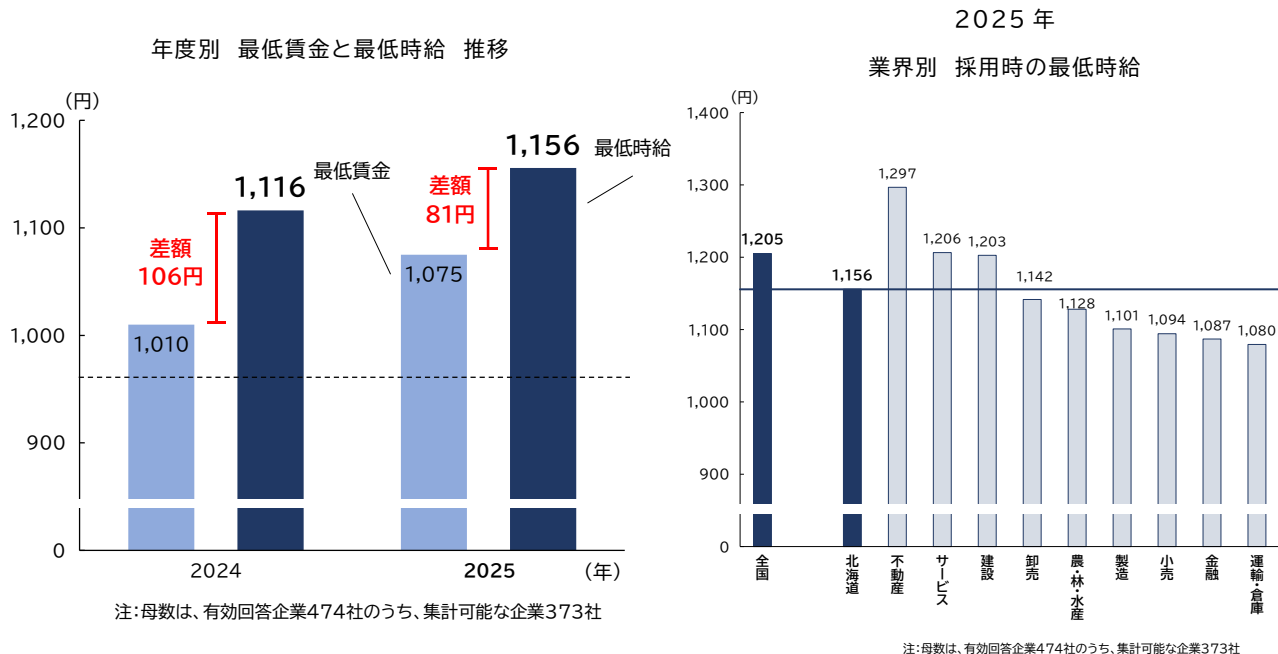
従業員採用時の最低時給は平均 1,156 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、北海道内企業の平均は 1,156 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 40 円上昇し、厚生労働省が発表した 2025 年度の最低賃金(以下、最低賃金)の全国加重平均 1,121 円を 35 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 81 円であり、前回調査の 106 円よりも 25 円縮まった。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「最低賃金引き上げにより、経営が厳しくなる中小企業業者が出てくると思う」(土木工事業)といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)の最低時給では、『不動産』が 1,297 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,206 円)、『建設』(1,203 円)で北海道の全体平均(1,156 円)を上回った。

最低賃金と最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 25.3%

今後、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 3.8%、「可能だと思う」は 21.5%、「どちらとも言えない」は 27.6%、「可能だと思わない」は 37.6%、「分からない」は 9.5%だった。

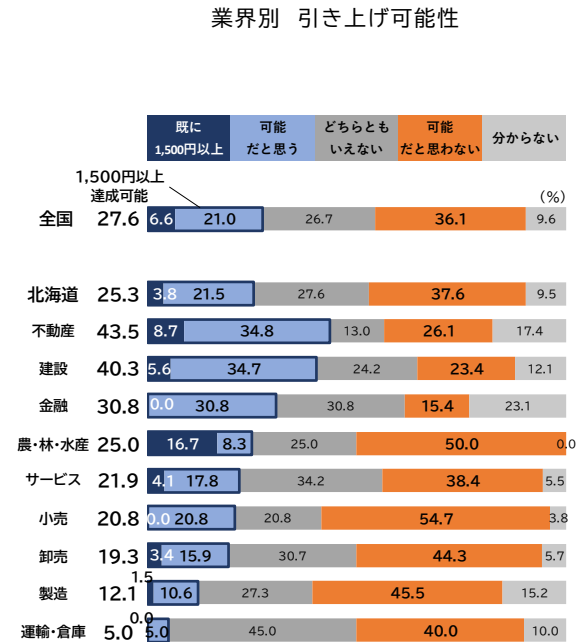
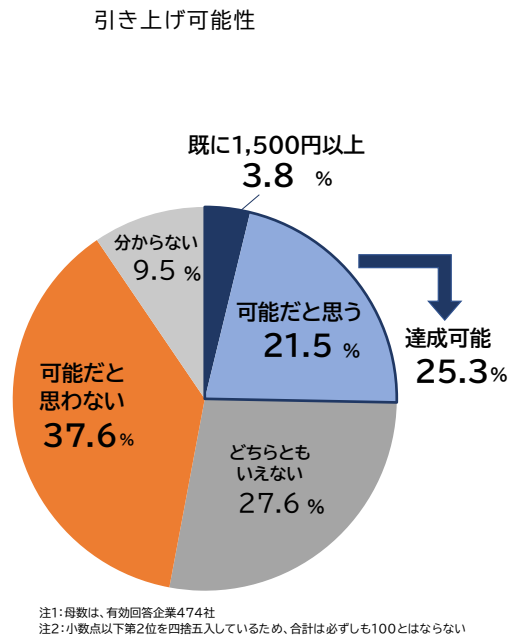
業界別(『その他』を除く)にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『不動産』(43.5%)で、『建設』(40.3%)が 4 割台で続いた。

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

また、『小売』は 20.8%が「可能だと思う」一方で、「可能だと思わない」(54.7%)が 5 割強となり、トップとなった。

また、9 業界中、6 業界で「可能だと思わない」が「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計を上回り、政府が掲げる 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1,500 円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「東京都」が平均 1,381 円でトップ 「北海道」は 13 番目の高さ 一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川県」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 都府県のみとなった。「北海道」(1,156 円)は全国で 13 番目の高さとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額	都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81	滋賀	1,080	1,144	64
青森	1,029	1,052	23	京都	1,122	1,199	77
岩手	1,031	1,057	26	大阪	1,177	1,275	98
宮城	1,038	1,120	82	兵庫	1,116	1,220	104
秋田	1,031	1,053	22	奈良	1,051	1,150	99
山形	1,032	1,056	24	和歌山	1,045	1,093	48
福島	1,033	1,100	67	鳥取	1,030	1,047	17
茨城	1,074	1,158	84	島根	1,033	1,092	59
栃木	1,068	1,183	115	岡山	1,047	1,124	77
群馬	1,063	1,127	64	広島	1,085	1,167	82
埼玉	1,141	1,243	102	山口	1,043	1,141	98
千葉	1,140	1,263	123	徳島	1,046	1,091	45
東京	1,226	1,381	155	香川	1,036	1,117	81
神奈川	1,225	1,321	96	愛媛	1,033	1,081	48
新潟	1,050	1,112	62	高知	1,023	1,082	59
富山	1,062	1,171	109	福岡	1,057	1,140	83
石川	1,054	1,153	99	佐賀	1,030	1,073	43
福井	1,053	1,136	83	長崎	1,031	1,078	47
山梨	1,052	1,116	64	熊本	1,034	1,086	52
長野	1,061	1,144	83	大分	1,035	1,146	111
岐阜	1,065	1,136	71	宮崎	1,023	1,065	42
静岡	1,097	1,142	45	鹿児島	1,026	1,053	27
愛知	1,140	1,216	76	沖縄	1,023	1,118	95
三重	1,087	1,146	59	全国	1,121	1,205	84

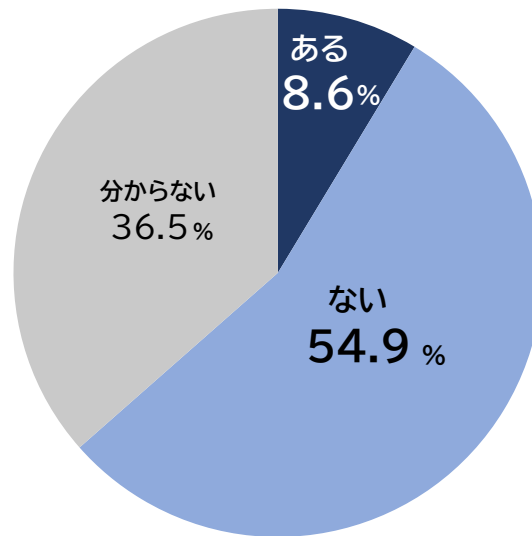
注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が半数以上 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した道内企業は8.6%にとどまり、「ない」と回答した企業は54.9%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数以上を占める結果となった。

企業からは、「賃金に比例して税収も上がるため、最低賃金の引き上げだけでは消費回復や経済的な困窮の根本的な解決につながらない」(他に分類されないその他の事業サービス業)や「給料が増えても社会保険料が増え、手取りはあまり増えず、消費喚起につながらない」(一般土木建築工事)、「最低賃金が上がってもその分物価も上がると思われるので景気が良くなるかは不透明」(医薬品小売業)など可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業474社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、北海道の採用時の最低時給の全体平均は1,156円となり、最低賃金を81円上回った。2025年度の最低賃金の引き上げ額は、比較可能な2002年以降で最大となるなか、改定前に行われた今回の調査段階で最低賃金を81円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている2029年までに最低賃金1,500円以上の達成は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数以上の54.9%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。